

横浜経済の現状について

平成25年5月16日

横浜市経済局

Ⅰ 横浜経済の概況

ページ

1

Ⅱ 統計データ

11

1 他都市比較からみた横浜経済の概要

(1)	対全国シェア	11
(2)	経済指標	12
(3)	市内総生産（名目）の推移	12
(4)	事業所数及び従業者数の推移	12
(5)	市民税における法人市民税の割合	13
(6) - 1	昼夜間人口比率（平成22年）	14
(6) - 2	昼夜間人口比率（昭和30年～平成22年）	14
(7) - 1	就従比率（平成22年）	15
(7) - 2	就従比率（昭和30年～平成22年）	15
(8)	就業者の流出入状況	16

2 横浜の産業構造

(1) - 1	産業別市内総生産	17
(1) - 2	産業別市内総生産構成比	17
(2)	産業別事業所数（民営）	18
(3)	産業別従業者数（民営）	19

3 主な産業の現状

(1)	製造業の推移	20
(2)	製造業の産業別状況	20
(3)	製造業の大都市比較	20
(4)	卸売業・小売業の推移	21
(5)	大型店の推移	21
(6)	卸売業・小売業の大都市比較	22
(7)	産業別事業所数比較（全国）	23
(8)	産業別従業者数比較（全国）	23
(9)	IT産業事業所数、従業者数大都市比較	24

ページ

4 上場企業本社数及び外資系企業の立地数

(1)	上場企業本社数	25
(2)	外資系企業立地数	25

5 経済情勢

(1)	自社業況判断	26
-----	--------	----

<付記>

本資料の一部では、「事業所・企業統計調査」や「平成21年経済センサス基礎調査」を活用して、業種ごとの事業所数・従業者数等を示している。しかし「経済センサス基礎調査」（2009年に実施）は、「事業所・企業統計調査」（2006年まで実施）と調査の対象は同じだが調査手法が以下の点において異なるため、「事業所・企業統計調査」の値からの変化が全て増加・減少を意味するものではない。

○商業・法人登記等の行政記録の活用
○会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入 等

よって、本資料においては「経済センサス基礎調査」と「事業所・企業統計調査」に基づく値の時系列比較を行っていない。

I 横浜経済の概況

1 他都市比較からみた横浜経済の概要

(1) 人口・市内総生産・市民総生産・事業所数・従業者数

① 人口

横浜市は、約370万人で、東京に次いで全国第2位、政令市では1位の大都市である。

(平成24年12月)

横浜市	1位	2位	3位	4位	5位
3,698,437人 (全国シェア:2.9%)	東京 (901万人)	横浜	大阪 (268万人)	名古屋 (227万人)	札幌 (193万人)

② 市内総生産

平成22年度の市内総生産額(GDP)は、約12兆6,012億円である。

《参考》他都市比較が可能な平成21年度の市内総生産額(GDP)は約12兆4,000億円で、東京、大阪に次いで全国第3位である。(一部他都市について平成22年度が公表前のため、平成21年度市民経済計算を比較の基準としている。)

(参考:平成21年度)

横浜市	1位	2位	3位	4位	5位
12,399,179百万円 (全国シェア:2.6%)	東京 (85.2兆円)	大阪 (19.7兆円)	横浜	名古屋 (11.7兆円)	福岡 (6.6兆円)

※平成21年度の各都市の市民経済計算を基準としている。

市内総生産の規模を都道府県と比較すると、10位静岡県と11位広島県の間規模に相当する。また、OECD諸国と比較すると、27位チリと28位ハンガリーの間規模に相当する。

都道府県との比較
(参考:平成21年度)

都道府県名	域内GDP(億円)
静岡県(10位)	151,128
横浜市	123,992
広島県(11位)	108,150

OECD諸国との比較
(参考:2009年)

国名(OECD34か国)	GDP(億ドル)
チリ(27位)	1,633
横浜市	1,325
ハンガリー(28位)	1,288

※横浜市は平成21年度

④ 従事業者数

横浜の事業所数は東京、大阪、名古屋に次いで全国第4位、従業者数は東京、大阪に次いで全国第3位となっている。

(平成21年)

横浜市(事業所数)	1位	2位	3位	4位	5位
121,943事業所 (全国シェア:2.1%)	東京 (55万事業所)	大阪 (21万事業所)	名古屋 (13万事業所)	横浜	京都 (8万事業所)

横浜市(従業者数)	1位	2位	3位	4位	5位
1,468,395人 (全国シェア:2.5%)	東京 (754万人)	大阪 (236万人)	横浜	名古屋 (146万人)	札幌 (87万人)

③ 市民総生産

平成22年度の市民総生産額は、約14兆8,704億円である。

《参考》他都市比較が可能な平成21年度の市民総生産額は約14兆3,800億円で、東京に次いで全国第2位である。(一部他都市について平成22年度が公表前のため、平成21年度市民経済計算を比較の基準としている。)

(参考:平成21年度)

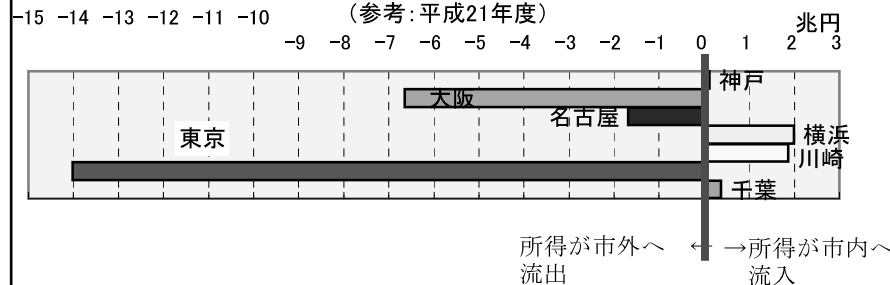
横浜市	1位	2位	3位	4位	5位
14,383,423百万円 (全国シェア:3.0%)	東京 (71.1兆円)	横浜	大阪 (13.0兆円)	名古屋 (9.9兆円)	川崎 (6.7兆円)

※平成21年度の各都市の市民経済計算を基準としている。

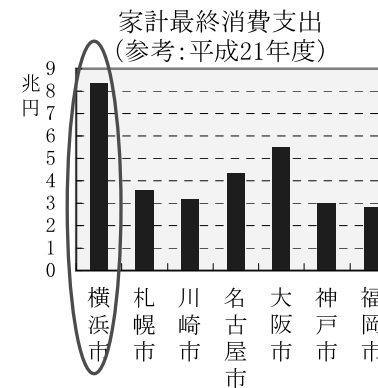
市民総生産額は、市内総生産額を約1兆9,800億円上回っている。このことは、市民が市外から得た所得の大きさをあらわしており、この額は政令市では最も多い額である。

市(都)外からの所得(純)

(参考:平成21年度)



家計の最終消費支出が約8兆3,800億円と政令市では最も多い。

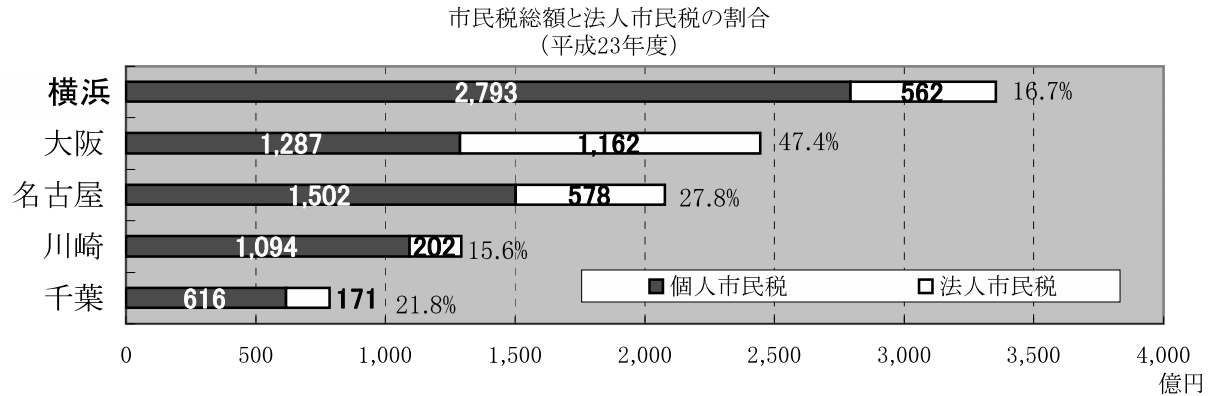


市民の所得の大きさと、家計の消費力の大きさが、横浜経済の特徴となっている。

(2) 市民税に占める法人市民税の割合

横浜は個人市民税額が非常に大きいため、市民税に占める法人市民税の比率は16.7%と、他都市に比べて低い割合となっている。

しかし、法人市民税の決算額は約562億円と、政令市の中では大阪、名古屋に次いで第3位であり、大きな額となっている。



(3) 昼夜間人口比率・就従比率

横浜の昼夜間人口比率は91.5、就従比率は83.6と、いずれも100を下回っている。

これは市外への就業者の流出が、市内への就業者の流入を上回っていることを示しており、川崎、千葉、さいたまなど首都圏の他の自治体と同様に、東京の大きな吸引力の影響を受けている。

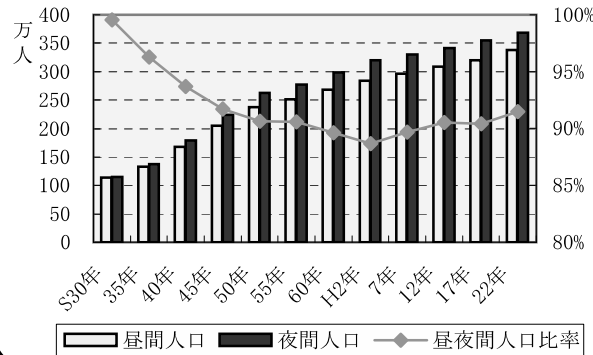
経年変化を見ると、近年は両比率とも下げ止まっていたが、平成2年以降、わずかながら上昇傾向にある。

昼夜間人口比率 (昼間人口/夜間人口)

他都市比較

横浜	91.5
東京	130.9
大阪	132.8
名古屋	113.5
川崎	89.5
千葉	97.5
さいたま	92.8

推移(昭和30年～平成22年)



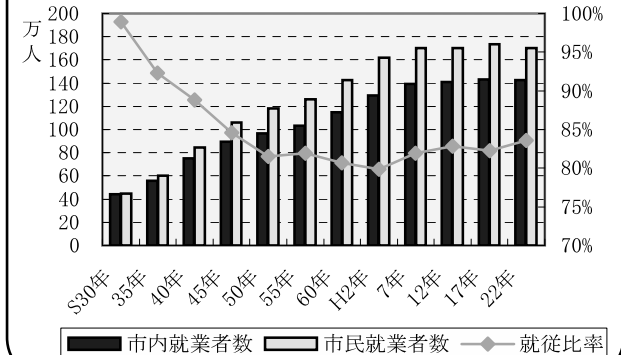
就従比率

(市内で従業する就業者数/市内に常住する就業者数)

他都市比較

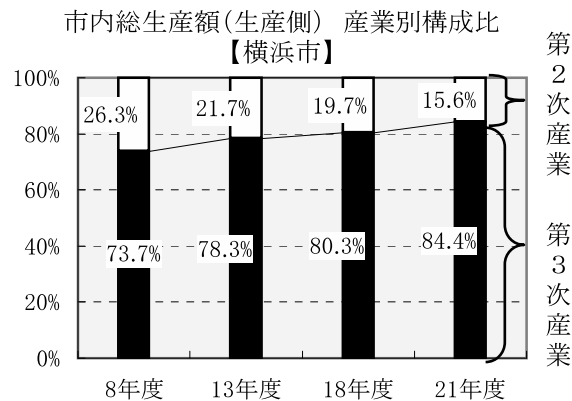
横浜	83.6
東京	161.5
大阪	173.0
名古屋	123.2
川崎	80.2
千葉	93.8
さいたま	86.0

推移(昭和30年～平成22年)

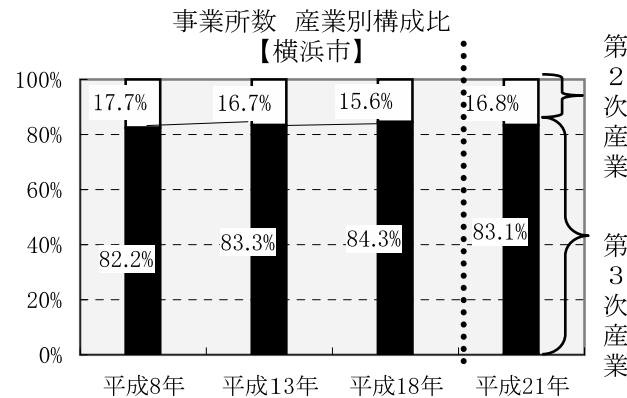


2 横浜の産業構造

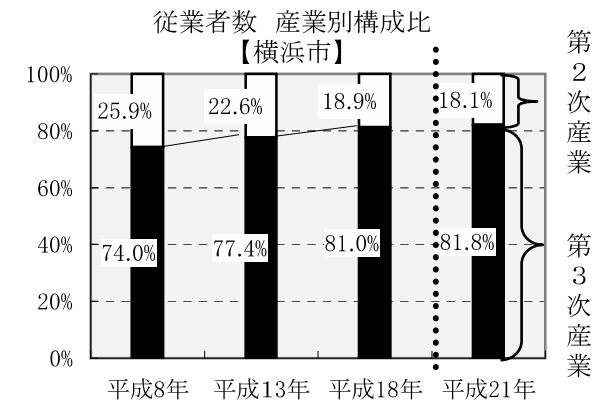
市内総生産額、事業所数、従業者数の産業別構成比をみると、全体として製造業などの第2次産業の割合が減少する一方、サービス業などの第3次産業の割合が増加している。



出所: 横浜市の市民経済計算



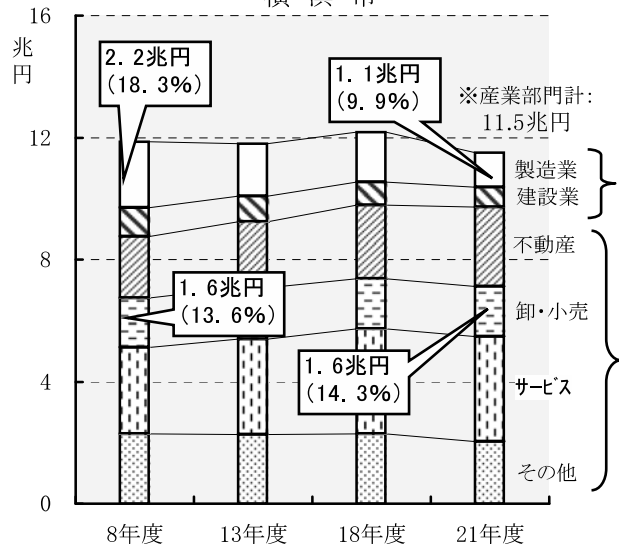
資料: 平成8年~18年: 事業所・企業統計調査
平成21年: 経済センサス基礎調査



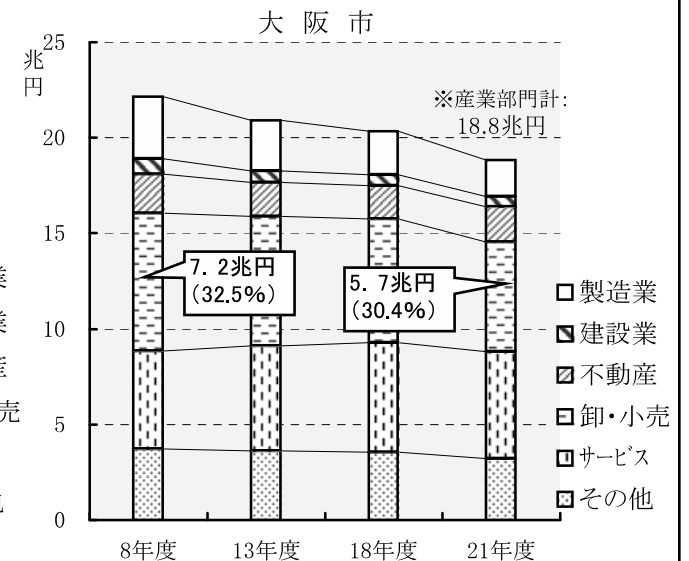
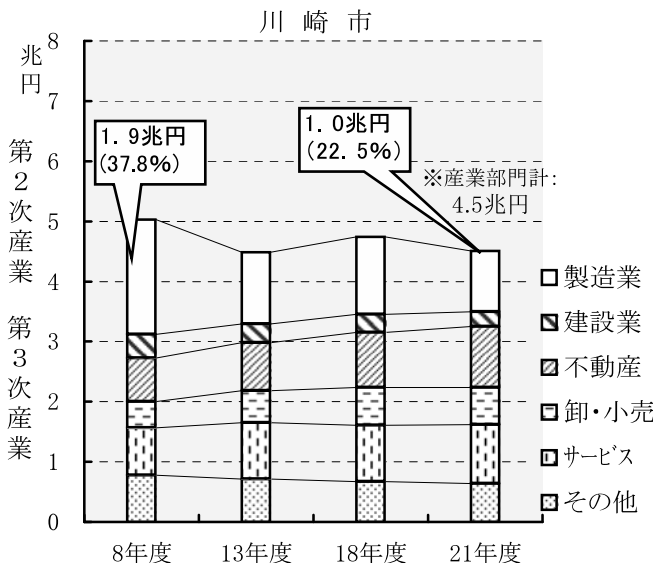
資料: 平成8年~18年: 事業所・企業統計調査
平成21年: 経済センサス基礎調査

※平成21年に導入された経済センサス基礎調査と平成18年以前の事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため単純に比較できない。

市内総生産額(生産側) 産業別構成比 内訳〔他都市比較〕
横浜市



※経済活動別市内総生産(名目)のうち「産業」部門の合計(農林水産業を除く)。また、割合についても同数値を母数としている。



※川崎市、大阪市については平成22年度市民経済計算が公表前のため、3都市とも平成21年度市民経済計算を基準としている。

3 主な産業の現状

(1) 製造業

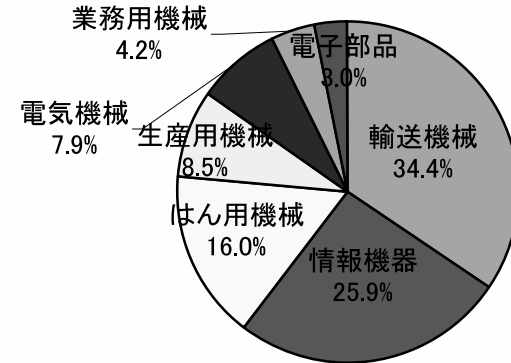
事業所数及び従業者数の推移をみると、ともに長期的に減少傾向が続いている。
また、製造品出荷額等は長期的には減少傾向にあるが、政令市では1位である。

製造品出荷額等の業種別内訳をみると輸送機械、情報機器、はん用機械などの加工組立型産業が政令市で1位となっている。

製造品出荷額等の政令市比較

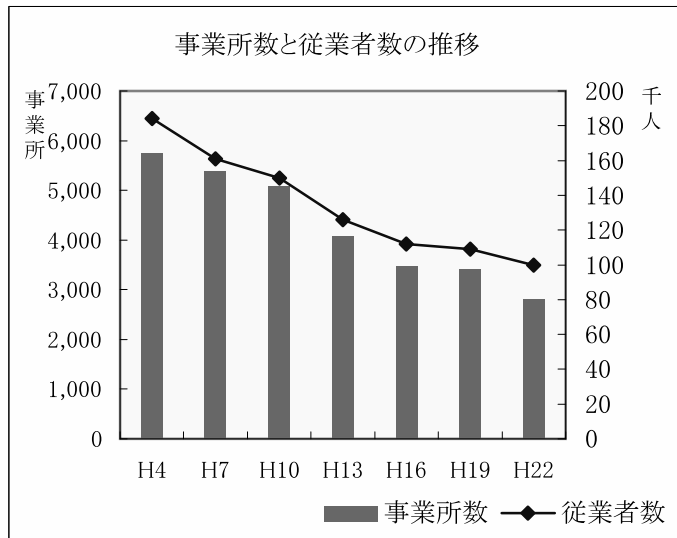
	1位	2位	3位
製造品出荷額等合計	横浜市 (約4.3兆円)	川崎市 (約4.1兆円)	大阪市 (約3.6兆円)
基礎素材型	川崎市 (約3兆円)	堺市 (約2.1兆円)	大阪市 (約2.1兆円)
加工組立型	横浜市 (約1.7兆円)	広島市 (約1.6兆円)	名古屋市 (約1.5兆円)
生活関連型	京都市 (約1.1兆円)	神戸市 (約0.8兆円)	横浜市 (約0.7兆円)

【加工組立型の内訳(横浜市)】

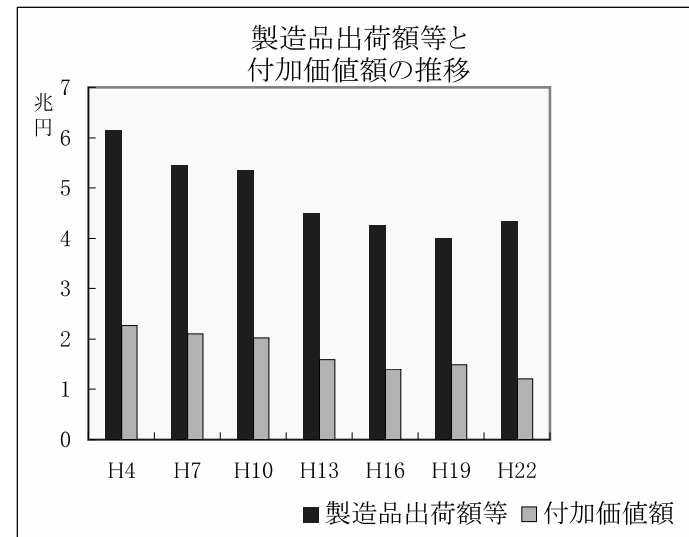


※切り捨て等により100%と一致しない。

出所:平成22年 工業統計表「市区町村編」



出所:横浜市の工業



出所:横浜市の工業

～中小製造業技術実態調査から～

◆経営上の強み

経営上の強みとして「短納期」を強みとする事業所が多いが、優れた技術力のある事業所は「技術開発力」を強みとする事業所が多い。

◆現在の経営上の課題

全事業所・優れた技術力のある事業所ともに、現在の経営上の課題は「国内での受注の拡大」「人材育成」である。

◆今後、経営上強化したいもの

全事業所・優れた技術力のある事業所ともに「販売力（営業）」が1位となっており、優れた技術力のある事業所は「技術開発力」も高い割合を占めている。

《経営上の強みの上位5位(3つ選択)》

順位	全事業所	構成比	優れた技術力のある事業所	構成比
1位	短納期	38.4%	技術開発力	49.6%
2位	品質管理	31.0%	品質管理	41.6%
3位	小ロット生産・試作	29.8%	小ロット生産、試作	41.1%
4位	加工精度	26.6%	短納期	35.4%
5位	熟練工	17.7%	加工精度	26.7%

《現在の経営上の課題上位5位(3つ選択)》

順位	全事業所	構成比	優れた技術力のある事業所	構成比
1位	国内での受注の拡大	48.2%	国内での受注の拡大	58.0%
2位	人材育成	19.3%	人材育成	30.3%
3位	コストダウン	17.0%	新製品の開発	22.0%
4位	生産設備の新設・更新	15.6%	コストダウン	19.4%
5位	資金調達	15.5%	技術伝承	17.8%

《今後、経営上強化したいもの上位5位(3つ選択)》

順位	全事業所	構成比	優れた技術力のある事業所	構成比
1位	販売力（営業）	34.0%	販売力（営業）	50.7%
2位	品質管理	31.2%	技術開発力	46.9%
3位	生産効率	29.6%	製品企画力	32.9%
4位	価格競争力	23.7%	価格競争力	32.9%
5位	技術開発力	19.9%	品質管理	32.3%

<調査の実施状況>

1 一次調査（調査票を郵送し、調査員が事業所を訪問し、調査票を回収）

期 間 平成22年9月14日から平成23年1月31日まで

対象数 7,284事業所 / 回答数 2,930事業所（実質回収率56.8%）

2 二次調査（優れた技術を有する事業所に対し、専門調査員及び本市経済観光局職員によるヒアリングを実施）

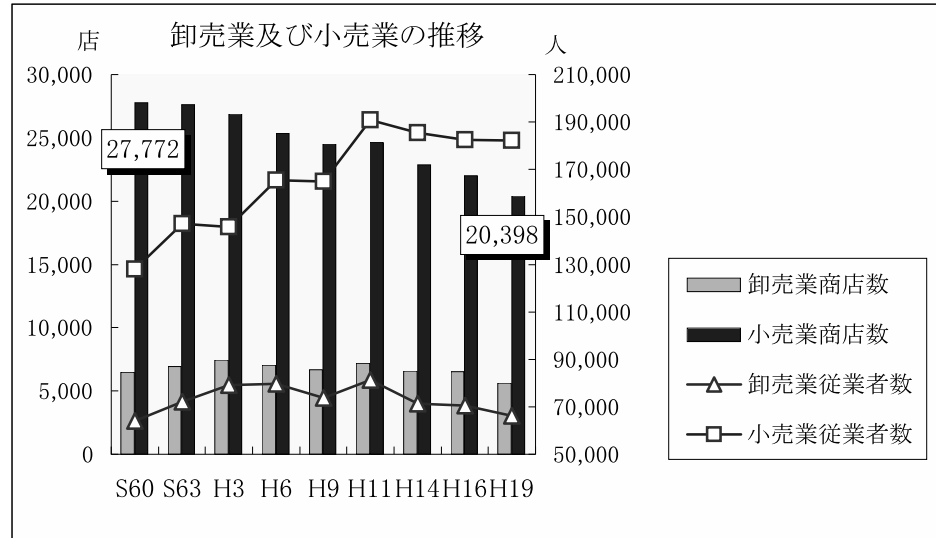
※二次調査対象企業の抽出方法：「優れた技術力を有する事業所」を選定するため、一次調査票に「(狭義の)技術力」「技術革新力」「経営力」を把握する質問を設け、その回答に基づき、優れた技術を有する企業を抽出。

期 間 平成22年9月14日から平成23年1月31日まで

選定数 659事業所 / 実施数 427事業所（実施率64.8%）

(2) 商業

卸売業については、商店数、従業員数とも、平成11年以降、減少傾向にある。
 小売業については、長期的に商店数は減少しているが、従業者数は近年横ばい傾向にあり、大店舗化が進んでいることがうかがえる。

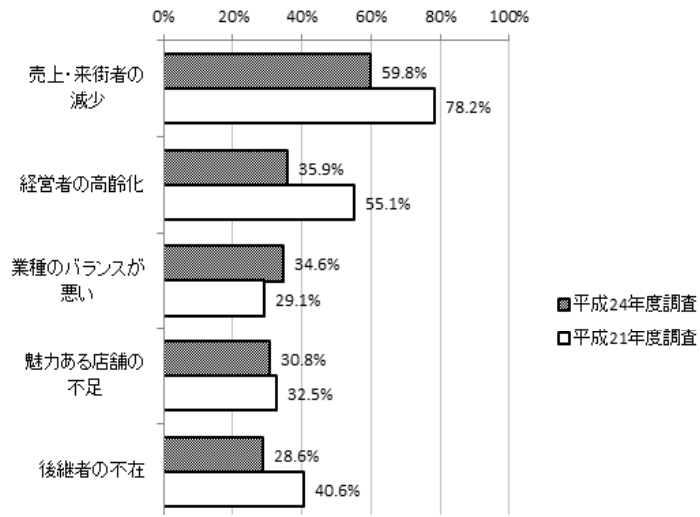


市民の身近な商店街については・・・

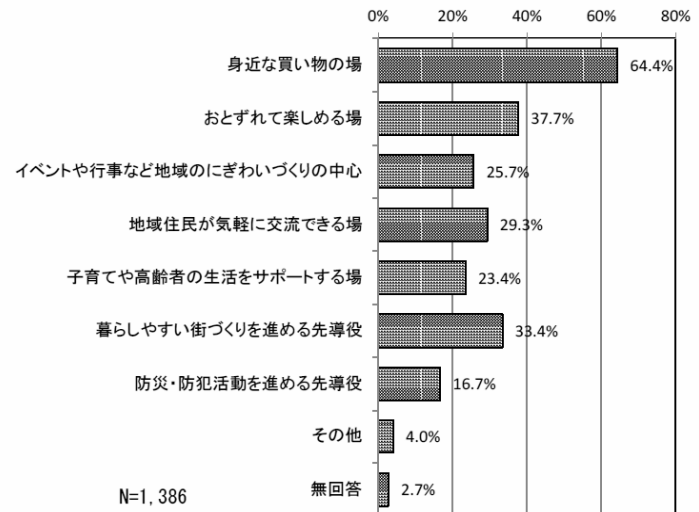
商店街の最大の悩みは「売上・来街者の減少」(59.8%)であり、以下、「経営者の高齢化」(35.9%)、「業種のバランスが悪い」(34.6%)、「魅力ある店舗の不足」(30.8%)、「後継者の不在」(28.6%)と続いている。平成21年度調査と比較すると、「業種のバランスが悪い」という回答が増加している。

上位3項目は、「身近な買い物の場」、「おとずれて楽しめる場」、「暮らしやすい街づくりを進める先導役」であり、市民は商店街に「身近な買い物の場」であることを期待している。
 (平成24年度 商店街実態調査・消費者購買行動意識調査より抜粋)

《商店街の悩みく一部抜粋》



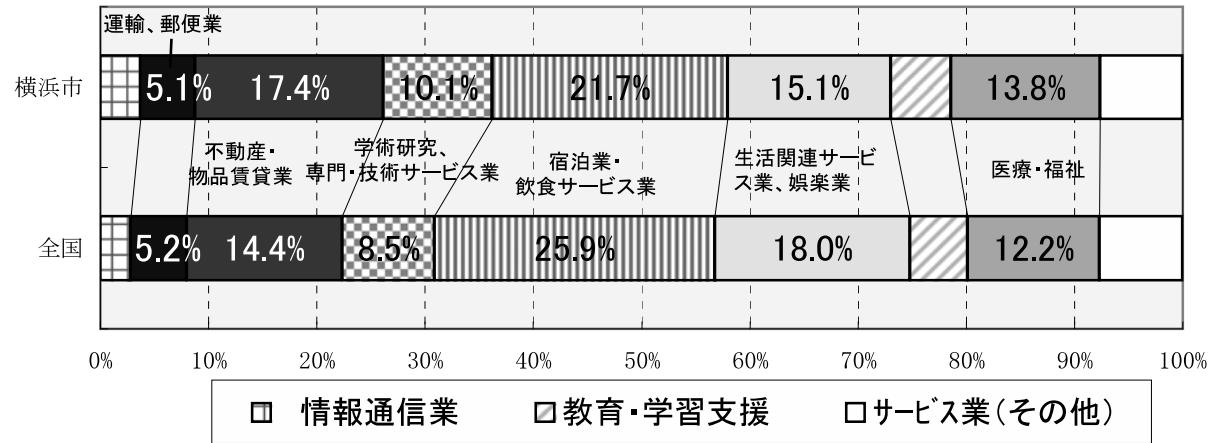
《これからの商店街のあり方や役割について期待すること》



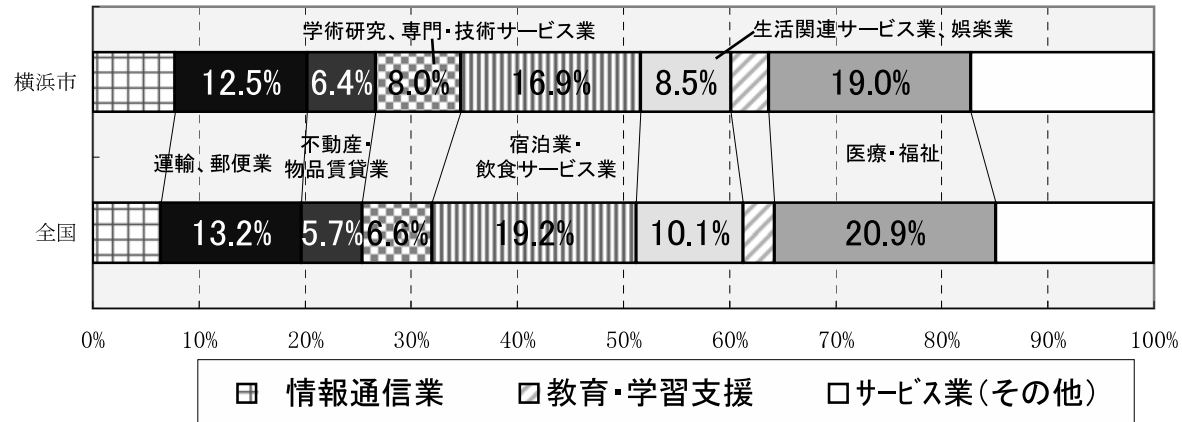
(3) サービス業

横浜のサービス業の従業者数は医療・福祉及び宿泊業・飲食サービス業のシェアが高くなっている。また、全国と比べると、事業所数、従業者数いずれも不動産・物品賃貸業及び学術研究、専門・技術サービス業のシェアが高い。

サービス業の構成比(事業所数)



サービス業の構成比(従業者数)



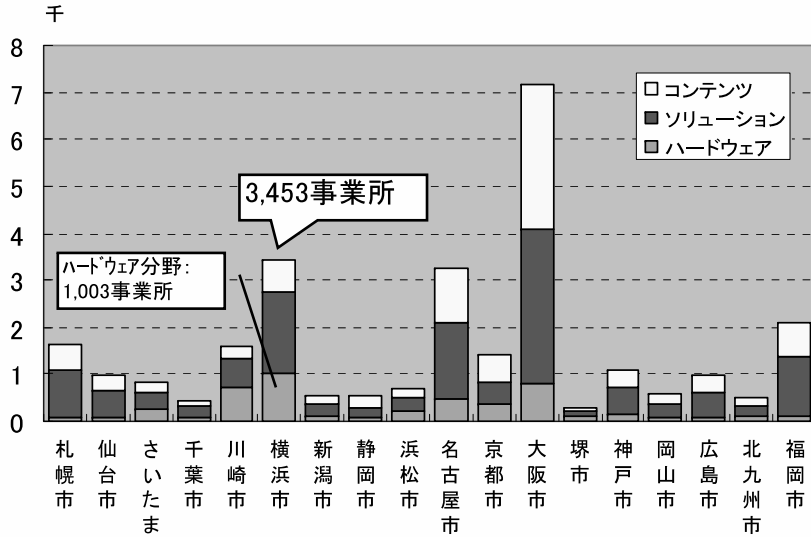
出所:平成21年経済センサス基礎調査

※サービス業:総務省「サービス産業動向調査」の分類に基づく

(4)IT・バイオ産業

横浜市のIT関連企業事業所数は3,453事業所(従業員数は98,150人)で、政令市別に見ると大阪市に次いでいずれも第2位となっている。特にハードウェア分野の事業所は、政令市の中で1位となっている。

IT産業事業所数政令指定都市比較(平成21年)



※ コンテンツ:放送、映画、ゲーム、アニメ製作など。
 ソリューション:業務システムの開発、運用など。
 ハードウェア:電子部品製造、通信機械製造など。

〈 横浜サイエンスフロンティア 〉



バイオ関連企業は、横浜サイエンスフロンティア地区をはじめとして、市域全体では約150社が立地している。

4 上場企業本社数及び外資系企業の立地数

横浜市内の上場企業本社数は110社となっており、全国では東京、大阪、名古屋に次いで第4位となっている。また、市内に立地する外資系企業数は185社と、東京に次ぎ2位、政令市では第1位となっている。

上場企業数 (新興市場を含む)			
No.	都市名	企業数	増減数
1	東京	1,678	(▲22)
2	大阪	377	(▲2)
3	名古屋	136	(▲6)
4	横浜	110	(▲5)
5	京都	56	(1)

(平成24年12月現在)

外資系企業立地数			
No.	都市名	企業数	増減数
1	東京	2,295	(▲12)
2	横浜	185	(11)
3	大阪	86	(4)
4	神戸	69	(4)
5	川崎	41	(0)

(平成24年)

5 市内景況・経営動向

(1) 景況・経営動向の推移

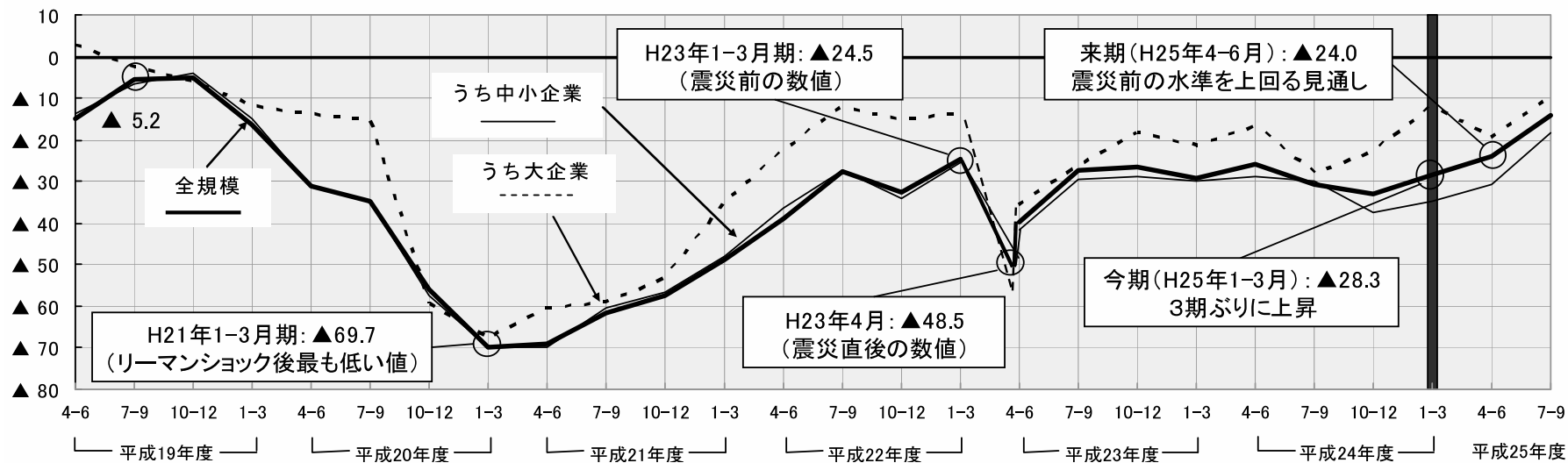
・市内企業の景況感は、リーマンショック後の落ち込みから平成21年度以降持ち直し傾向が見られていたが、東日本大震災直後に再び悪化した。その後、再び改善し、平成23年夏以降は円高や世界経済の減速等を背景に足踏みが見られていた。

直近調査の平成25年1-3期は、輸出の持ち直し等を背景に自社業況BSI(※)は▲28.3と前期(▲33.1)から4.8ポイント上昇し、3期ぶりの改善となった。

・先行きについては、3か月先(平成25年4-6月期)が▲24.0と、現時点では東日本大震災前の水準(平成23年1-3月期:▲24.5)を上回る見通しとなっている。

・規模別にみると、中小企業は大企業に比べ東日本大震災直後など一部を除き一貫して厳しい見方をしている。直近調査の平成25年1-3期は大企業のBSIが▲8.7と、前期(▲22.8)から14.1ポイント上昇した一方、中小企業は▲35.8と前期(▲37.5)から1.7ポイントの上昇にとどまるなど、依然として中小企業は大企業の景況感に比べて厳しい状況にある。

自社業況BSI(全規模及び大企業、中小企業)の推移(自社業況BSI: 良い%-悪)



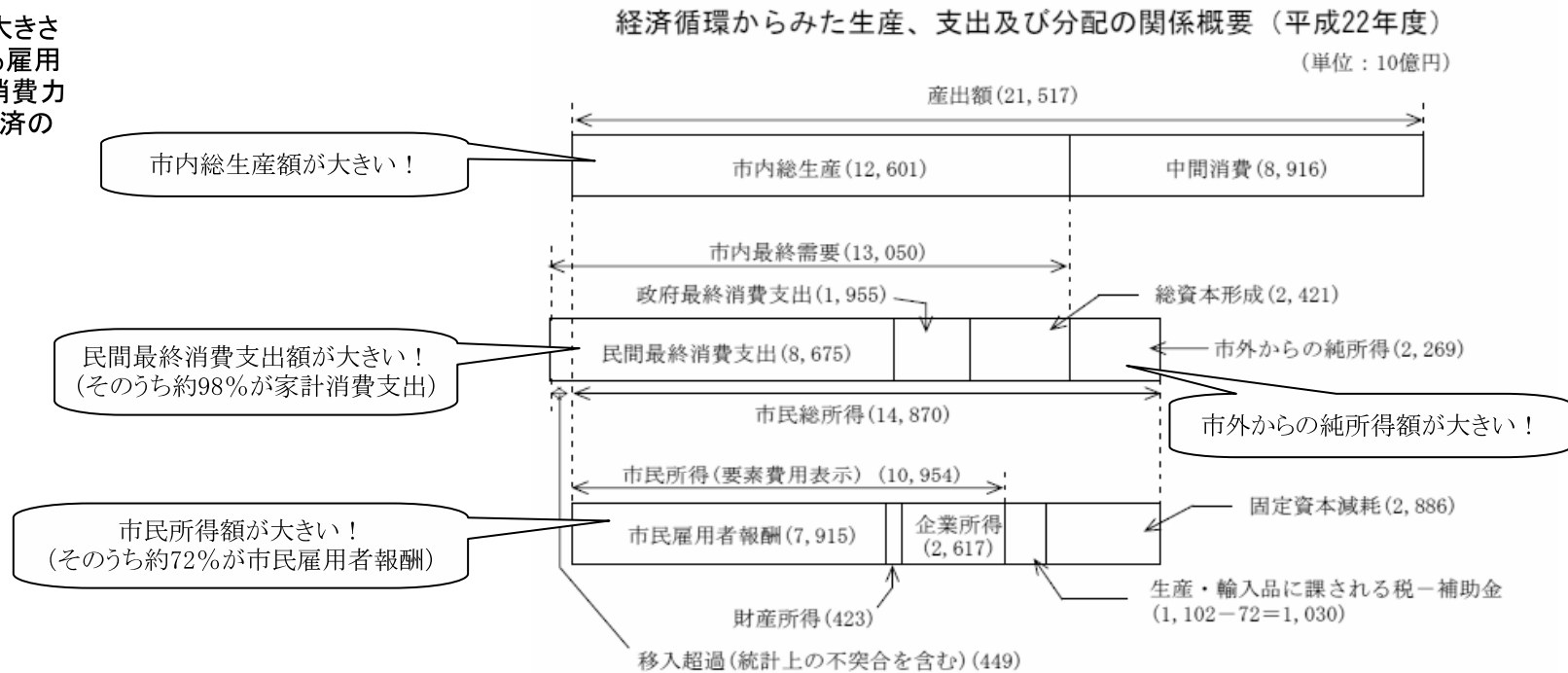
※ BSI(Business Survey Index): 自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値。

出所: 第84回横浜市景況・経営動向調査(平成25年3月実施)

【 参 考 】

(1) 経済循環からみた横浜経済の特徴

市外からの所得流入の大きさと、人口の規模に起因する雇用者所得や、家計における消費力の大きさが、現在、横浜経済の強みとなっている。



(2) 用語集

キーワード	説明
1 市(都)外からの所得(純)	市民が市外から受け取った雇用者報酬や財産所得と、市外居住者に市内から支払われた雇用者報酬や財産所得との差額。
2 雇用者報酬	雇用者が労働の対価として受け取る現金や現物給与のほか、雇主が雇用者福祉のために直接負担する社会保障関係費なども含まれる。
3 財産所得	金融資産、土地及び著作権・特許権などを他の経済主体に使用させたときに生じる所得。
4 企業所得	企業会計上の営業利益に相当する営業余剰・混合所得に財産所得(企業部門)の受払いを加えたもの。
5 家計最終消費支出	市内居住者である家計(個人企業は除く)の一定期間の財貨・サービスに対する新たな支出のことで中古品・スクラップの純販売額は控除される。

「平成22年度 横浜市の市民経済計算」を参考に作成

II 統計データ

1 他都市比較からみた横浜経済の概要

(1) 対全国シェア（単位：%）

	全国	横浜	シェア	順位	札幌	仙台	さいたま	千葉	東京都 都区部	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本市
① 人口(平成24年12月)(人)	127,520,000	3,698,437	2.9	2	1.5	0.8	1.0	0.8	7.1	1.1	0.6	0.6	0.6	0.6	1.8	1.2	2.1	0.7	1.2	0.6	0.9	0.8	1.2	0.6
② 市内総生産(21年度)(百万円)	473,859,200	12,399,179	2.6	3	1.3	0.9	0.8	0.7	18.0	1.0	-	-	-	-	2.5	1.2	4.1	-	1.3	-	1.0	0.7	1.4	1.4
③ 市民総生産(21年度)(百万円)	486,372,500	14,383,423	3.0	2	1.3	0.8	1.0	0.8	14.6	1.4	-	-	-	-	2.1	1.2	2.7	-	1.2	-	1.0	0.7	1.2	1.2
④ 事業所数(民営)(21年)	5,886,193	121,943	2.1	4	1.3	0.8	0.7	0.5	9.3	0.7	-	0.6	0.7	0.7	2.2	1.4	3.5	0.5	1.2	0.6	1.0	0.8	1.3	1.3
⑤ 従業者数(民営)(21年) ※男女の不詳を含む	58,442,129	1,468,395	2.5	3	1.5	0.9	0.9	0.7	12.9	0.9	-	0.6	0.6	0.7	2.5	1.3	4.0	0.5	1.3	0.6	1.0	0.8	1.5	1.5
⑥ 上場企業数(24年12月)	3,546	110	3.1	4	1.0	0.4	0.7	0.6	47.3	0.8	0.1	0.5	0.4	0.5	3.8	1.6	10.6	0.5	1.5	0.5	0.6	0.5	1.5	0.1
⑦ 製造業事業所数(22年)	224,403	2,800	1.2	4	0.4	0.2	0.5	0.2	5.3	0.6	0.5	0.5	0.7	1.0	2.1	1.2	3.1	0.7	0.8	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4
従業者数(人)	7,663,847	100,203	1.3	4	0.4	0.2	0.4	0.3	2.3	0.7	0.5	0.5	0.6	1.0	1.4	0.9	1.7	0.7	0.9	0.4	0.7	0.7	0.3	0.3
出荷額等(百万円)	289,107,683	4,336,315	1.5	1	0.2	0.3	0.3	0.4	1.2	1.4	0.4	0.4	0.6	0.7	1.1	0.8	1.2	1.1	1.0	0.3	0.8	0.7	0.2	0.2
付加価値額(百万円) (従業者30人以上)	77,439,014	1,019,388	1.3	2	0.2	0.2	0.3	0.3	1.0	1.2	0.4	0.4	0.7	0.8	1.1	0.8	1.4	0.8	1.3	0.4	0.8	0.8	0.2	0.2
⑧ 卸売業事業所数(19年)	334,799	5,634	1.7	6	1.7	1.4	0.8	0.5	12.5	0.5	-	0.9	0.9	0.7	3.8	1.7	6.5	0.5	1.4	-	1.4	0.8	2.2	2.2
従業者数(人)	3,526,306	66,299	1.9	5	1.8	1.5	0.9	0.6	21.2	0.6	-	0.8	0.7	0.6	4.7	1.6	8.0	0.4	1.3	-	1.4	0.7	2.5	2.5
販売額(百万円)	413,531,671	6,068,839	1.5	8	1.6	1.7	0.8	0.6	39.0	0.6	-	0.6	0.6	0.5	6.5	0.9	10.3	0.2	1.0	-	1.5	0.5	2.9	2.9
⑨ 小売業事業所数(19年)	1,137,859	20,398	1.8	3	0.9	0.7	0.6	0.5	6.8	0.7	-	0.7	0.7	0.6	1.7	1.5	2.8	0.5	1.3	-	0.8	0.9	1.2	1.2
従業者数(人)	7,579,363	182,313	2.4	3	1.5	0.9	0.9	0.7	7.4	0.8	-	0.7	0.6	0.6	2.0	1.5	2.6	0.6	1.3	-	0.9	0.9	1.3	1.3
販売額(百万円)	134,705,448	3,719,410	2.8	3	1.6	0.9	0.9	0.8	9.9	0.9	-	0.7	0.6	0.7	2.4	1.5	3.4	0.6	1.3	-	1.0	0.8	1.4	1.4
⑩ 飲食店事業所数(21年)	720,497	14,915	2.1	4	1.5	0.8	0.7	0.5	10.5	0.8	-	-	0.6	-	2.7	1.7	4.3	0.6	1.7	0.5	1.1	0.9	1.5	1.5
従業者数(人)	4,967,008	139,772	2.8	4	1.7	0.9	1.0	0.7	13.3	1.0	-	-	0.6	-	2.9	1.8	4.5	0.6	1.6	0.6	1.0	0.8	1.8	1.8
⑪ サービス業事業所数(民営)(21年)	2,830,173	66,574	2.4	3	1.6	0.9	0.8	0.6	10.6	0.8	-	0.6	0.6	0.6	2.3	1.4	3.8	0.6	1.4	0.6	1.1	0.8	1.4	1.4
従業者数(人)	26,960,132	807,293	3.0	3	1.8	1.0	0.9	0.8	15.2	1.0	-	0.6	0.6	0.6	2.7	1.4	4.5	0.5	1.5	0.6	1.1	0.8	1.7	1.7

注) 東京都都区部のデータのうち市内及び市民総生産は全都
注) ⑦の各都市の「付加価値額」については従業者30以上の事業所

(*) 統計データの年度により都市数が異なります。
平成15年4月～平成17年3月 14都市
平成17年4月～平成18年3月 15都市
平成18年4月～平成19年3月 16都市
平成19年4月～平成21年3月 18都市
平成21年4月～平成22年3月 19都市
平成22年4月～平成24年3月 20都市
平成24年4月～ 21都市

(2) 経済指標

(単位: %、但し、④については倍率)

	全国	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	東京都 区部	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡
① 昼夜間人口比率(平成22年)	100.0	91.5	100.6	107.3	92.8	97.5	130.9	89.5	87.9	101.8	103.3	99.7	113.5	108.5	132.8	94.4	102.6	104.2	102.1	102.7	111.9
② 就従比率(平成22年)	100.0	83.6	101.2	112.7	86.0	93.8	161.5	80.2	74.8	101.8	104.9	98.7	123.2	111.7	173.0	89.0	103.3	102.3	103.0	104.9	121.3
③ 市内市民総生産比率(21年度)	97.4	86.2	98.6	100.3	82.5	89.8	119.7	72.2	—	—	—	—	117.0	99.0	151.1	—	98.2	—	101.7	98.1	111.1
④ 卸小売販売額比率(19年)	3.1	1.6	3.1	5.5	2.8	2.3	12.1	2.1	—	2.8	3.1	2.1	8.5	1.8	9.4	1.3	2.3	—	4.7	1.8	6.3
⑤ 預貸率(23年末)	72.1	52.7	74.2	66.3	—	—	98.8	—	—	65.4	64.8	56.1	60.5	52.8	81.2	—	53.7	70.9	86.7	66.9	105.4
⑥ 市内総生産増加率(20-21年度)	-3.2	-2.5	-1.4	-1.8	-1.2	-4.3	-3.8	-7.5	—	—	—	—	-9.4	-3.2	-5.2	—	-1.4	—	-2.6	-0.2	-2.4
⑦ 第二次産業比率																					
事業所数(21年)	19.1	16.8	13.5	12.2	17.2	14.4	15.4	19.6	—	—	20.6	—	17.2	17.7	16.3	20.0	12.2	—	14.7	14.4	10.5
従業者数(人)(21年)	24.3	18.1	13.1	12.5	17.2	14.9	15.1	25.9	—	—	24.4	—	18.8	18.5	18.0	26.4	16.8	—	18.5	22.5	13.2
市内総生産(21年度)	27.2	15.6	10.3	11.9	11.8	17.0	14.1	28.0	—	—	—	—	14.3	20.6	13.0	—	25.0	—	16.3	28.5	8.5
⑧ 第三次産業比率																					
事業所数(21年)	80.4	83.1	86.4	87.7	82.6	85.4	84.5	80.2	—	—	79.2	—	82.7	82.2	83.7	79.9	87.7	—	85.2	85.5	89.4
従業者数(人)(21年)	75.1	81.8	86.8	87.4	82.7	84.9	84.8	74.0	—	—	75.4	—	81.2	81.4	82.0	73.4	83.1	—	81.3	77.4	86.8
市内総生産(21年度)	72.8	84.4	89.7	88.1	88.2	83.0	85.9	72.0	—	—	—	—	85.7	79.4	87.0	0.0	75.0	—	83.7	71.5	91.5
⑨ 年令別人口構成比(平成22年)																					
15才未満	13.2	13.3	11.7	13.3	13.8	13.3	10.8	13.1	13.1	12.8	12.9	14.1	13.0	11.9	11.7	14.0	12.7	14.3	14.5	13.0	13.3
15-64歳	63.8	66.6	67.7	68.2	67.0	65.3	69.0	70.0	67.5	64.0	62.4	63.0	65.8	65.1	65.7	63.4	64.1	64.2	65.5	61.7	69.1
65歳以上	23.0	20.1	20.5	18.6	19.2	21.4	20.2	16.8	19.4	23.2	24.7	22.9	21.2	23.0	22.7	22.6	23.1	21.5	20.0	25.2	17.6

※平成21年経済センサ基礎調査と平成18年事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため単純に比較できない。

注) 1 昼夜間人口比率: 昼間人口/夜間人口×100

5 預貸率: 銀行貸出残高/銀行預金残高×100 (東京都区部は全都)

2 就従比率: 市内従業者数/市民就業者数×100

6 総生産: 名目、東京都区部は全都

3 市内市民総生産比率: 市内総生産/市民総生産×100

4 卸小売販売額比率: 卸売業販売額/小売業販売額

(3) 市内総生産(名目)の推移

	H13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
市内総生産(名目)(百万円)	12,458,116	12,283,604	12,314,144	12,495,375	12,739,896	12,996,795	13,370,560	12,792,727	12,369,119	12,601,165
対前年度増加率(%)	…	-1.4	0.2	1.5	…	2.0	2.9	-4.3	-3.3	1.9

出所: 横浜市の市民経済計算

(4) 事業所数及び従業者数の推移

	S44	S47	S50	S53	S56	S61	H3	H8	H13	H16	H18	H21
事業所数(事業所)	73,336	87,392	95,078	104,602	112,350	117,945	122,623	124,884	117,000	107,201	107,557	121,943
従業者数(人)	799,582	911,660	909,696	970,756	1,034,801	1,135,200	1,309,247	1,388,493	1,347,684	1,185,778	1,271,937	1,468,395

出所: 事業所・企業統計調査、平成21年経済センサ基礎調査

※平成21年経済センサ基礎調査と平事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため単純に比較できない。

(5) 市民税における法人市民税の割合（平成23年度）

(単位：百万円、%)

	横浜			札幌			仙台			さいたま			千葉		
	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合
市税合計	705,469	0.7	/	277,128	0.7	/	158,485	-8.1	/	217,600	0.5	/	170,415	0.5	/
市民税	335,498	-0.2	100.0	115,892	-1.3	100.0	69,605	-9.4	100.0	106,986	-0.8	100.0	78,676	-0.8	100.0
個人市民税	279,310	-1.8	83.3	89,891	-1.5	77.6	48,188	-14.5	69.2	84,497	-0.5	79.0	61,564	-2.2	78.2
法人市民税	③56,188	9.1	⑰16.7	26,001	-0.4	22.4	21,417	4.6	30.8	22,488	-2.0	21.0	17,112	4.4	21.8

	川崎			相模原市			新潟			静岡			浜松		
	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合
市税合計	287,127	1.8	/	107,784	0.8	/	117,833	0.1	/	124,816	-0.2	/	125,049	1.0	/
市民税	129,663	1.9	100.0	47,628	-0.4	100.0	48,745	-1.2	100.0	50,549	-2.0	100.0	53,311	-1.5	100.0
個人市民税	109,442	-0.7	84.4	41,649	-1.5	87.4	37,494	-2.0	76.9	39,431	-3.1	78.0	43,040	-2.2	80.7
法人市民税	20,221	18.8	15.6	5,978	8.0	12.6	11,250	1.9	23.1	11,118	2.0	22.0	10,272	1.5	19.3

	名古屋			京都			大阪			堺			神戸		
	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合
市税合計	486,147	2.1	/	248,620	1.4	/	636,066	1.6	/	132,616	0.8	/	269,848	1.0	/
市民税	207,986	2.5	100.0	104,853	0.8	100.0	244,899	2.6	100.0	50,912	-1.2	100.0	114,584	0.9	100.0
個人市民税	150,213	4.6	72.2	76,367	-1.7	72.8	128,745	-1.5	52.6	40,685	-2.3	79.9	87,362	-1.6	76.2
法人市民税	57,772	-2.8	27.8	28,485	8.1	27.2	116,154	7.5	47.4	10,227	3.8	20.1	27,223	9.9	23.8

	岡山			広島			北九州			福岡		
	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合
市税合計	109,152	0.3	/	199,908	-0.6	/	159,792	1.4	/	268,264	1.1	/
市民税	46,568	-1.0	100.0	87,249	-2.6	100.0	56,253	-0.3	100.0	115,729	0.2	100.0
個人市民税	35,175	-1.2	75.5	65,558	-1.8	75.1	43,858	-1.0	78.0	78,993	-1.8	68.3
法人市民税	11,393	-0.4	24.5	21,691	-4.8	24.9	12,395	2.2	22.0	36,736	4.8	31.7

出所：総務省市町村決算カード

注) 丸数字は、政令指定都市中での順位

(6) -1 昼夜間人口比率(平成22年)

	常住人口(夜間人口)		流入人口 (B)	流出人口 (C)	流入超過 人口 (B-C)	昼間人口(D=A+(B-C))			昼夜間人口比率(D/A*100)		ポイント増 減数 H22-H17
	1) (A)	平成17年				1)	平成17年	増加率 (%)	平成17年		
札幌	1,913,545	1,877,965	80,498	68,508	11,990	1,925,535	1,893,946	1.7	100.6	100.9	▲ 0.3
仙台	1,045,986	1,020,160	127,882	51,903	75,979	1,121,965	1,098,981	2.1	107.3	107.7	▲ 0.4
さいたま	1,222,434	1,172,677	216,565	305,021	-88,456	1,133,978	1,077,638	5.2	92.8	91.9	0.9
千葉	961,749	919,550	170,001	193,602	-23,601	938,148	894,027	4.9	97.5	97.2	0.3
東京都区部	8,945,695	8,351,955	3,169,438	403,596	2,765,842	11,711,537	11,284,699	3.8	130.9	135.1	▲ 4.2
川崎	1,425,512	1,326,152	235,110	384,994	-149,884	1,275,628	1,154,436	10.5	89.5	87.1	2.4
横浜	3,688,773	3,545,447	410,298	723,741	-313,443	3,375,330	3,205,144	5.3	⑱ 91.5	⑭ 90.4	1.1
相模原	717,544	-	80,640	167,752	-87,112	630,432	-	-	87.9	-	-
新潟	811,901	-	48,962	34,661	14,301	826,202	-	-	101.8	-	-
静岡	716,197	700,575	51,759	28,372	23,387	739,584	727,210	1.7	103.3	103.8	-
浜松	800,866	-	42,565	44,809	-2,244	798,622	-	-	99.7	-	-
名古屋	2,263,894	2,193,973	495,614	190,132	305,482	2,569,376	2,516,196	2.1	113.5	114.7	▲ 1.2
京都	1,474,015	1,460,688	235,624	110,602	125,022	1,599,037	1,582,980	1.0	108.5	108.4	0.1
大阪	2,665,314	2,594,686	1,113,574	240,312	873,262	3,538,576	3,581,675	-1.2	132.8	138.0	▲ 5.2
堺	841,966	-	118,658	166,117	-47,459	794,507	-	-	94.4	-	-
神戸	1,544,200	1,520,551	211,008	171,443	39,565	1,583,765	1,547,971	2.3	102.6	101.8	0.8
岡山	709,584	-	76,505	47,021	29,484	739,068	-	-	104.2	-	-
広島	1,173,843	1,144,498	88,845	64,341	24,504	1,198,347	1,174,401	2.0	102.1	102.6	▲ 0.5
北九州	976,846	992,654	73,811	47,000	26,811	1,003,657	1,020,447	-1.6	102.7	102.8	▲ 0.1
福岡	1,463,743	1,384,925	247,137	73,067	174,070	1,637,813	1,571,184	4.2	111.9	113.4	▲ 1.5

1) 年齢「不詳」について、平成22年は含むが、17年は含まない。

(6) -2 昼夜間人口比率(昭和30年～平成22年)

	昭和30年	35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年
昼夜間人口比率	99.6%	96.3%	93.7%	91.7%	90.6%	90.6%	89.6%	88.7%	89.7%	90.5%	90.4%	91.5%
昼間人口	1,138,691	1,324,541	1,676,397	2,052,714	2,375,994	2,510,830	2,680,333	2,840,252	2,963,872	3,091,166	3,205,144	3,375,330
夜間人口	1,143,687	1,375,710	1,788,915	2,238,264	2,621,771	2,770,880	2,990,133	3,203,195	3,303,708	3,414,860	3,545,447	3,688,773

出所:国勢調査 従業地・通学地集計結果

注) 丸数字は、20大都市中の順位(平成17年は15大都市)

(7) - 1 就従比率 (平成22年)

	市内従業者数 1)	市民就業者数 2)	市外から流入し ている就業者	市外へ流出して いる就業者	流入超過就業者	就従比率※		
						平成22年	平成17年	増減 (ポイント)
札幌	871,778	861,037	66,676	55,935	10,741	101.2	101.9	-0.6
仙台	517,698	459,480	103,745	45,527	58,218	112.7	112.7	0.0
さいたま	503,971	585,742	183,807	265,578	-81,771	86.0	84.4	1.7
千葉	404,105	430,838	144,796	171,529	-26,733	93.8	93.3	0.5
東京都区部	6,641,364	4,111,983	2,853,224	482,523	2,529,381	161.5	166.9	-5.3
川崎	511,891	638,433	212,235	338,777	-126,542	80.2	79.4	0.8
横浜	1,423,299	1,703,374	353,930	634,005	-280,075	⑬ 83.6	⑭ 82.3	1.3
相模原	246,838	330,058	63,074	634,005	-570,931	74.8	-	-
新潟	394,574	387,416	39,129	31,971	7,158	101.8	-	-
静岡	375,377	357,916	42,776	25,315	17,461	104.9	105.3	-0.5
浜松	394,574	399,573	36,203	44,386	-4,999	98.7	-	-
名古屋	1,339,358	1,087,196	420,403	207,064	213,339	123.2	124.9	-1.7
京都	760,536	680,855	176,407	96,726	79,681	111.7	111.4	0.3
大阪	1,978,012	1,143,389	1,031,086	196,463	834,623	173.0	180.8	-7.8
堺	322,106	362,048	105,381	145,323	-39,942	89.0	-	-
神戸	687,702	665,482	173,130	150,910	22,220	103.3	102.0	1.3
岡山	340,330	332,578	62,267	42,005	-7,752	102.3	-	-
広島	574,201	557,475	74,133	76,112	-1,979	103.0	103.7	-0.7
北九州	446,391	425,369	62,695	41,673	21,022	104.9	104.9	0.1
福岡	805,421	663,826	205,610	64,015	141,595	121.3	123.1	-1.8

1) 従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

※流出している就業者は一部不詳を含んでいる都市等もあるため、流入・流出の差と流入超過就業者は一致しない場合がある。

2) 従業地「不詳」を含む。

(7) - 2 就従比率 (昭和30年～平成22年)

	昭和30年	35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年
市内従業者	442,882	558,151	751,745	895,465	965,687	1,031,485	1,151,128	1,291,626	1,393,306	1,407,778	1,429,149	1,423,299
市民従業者数	447,878	604,504	846,648	1,058,905	1,184,241	1,258,353	1,425,917	1,618,075	1,700,629	1,699,750	1,736,859	1,703,374

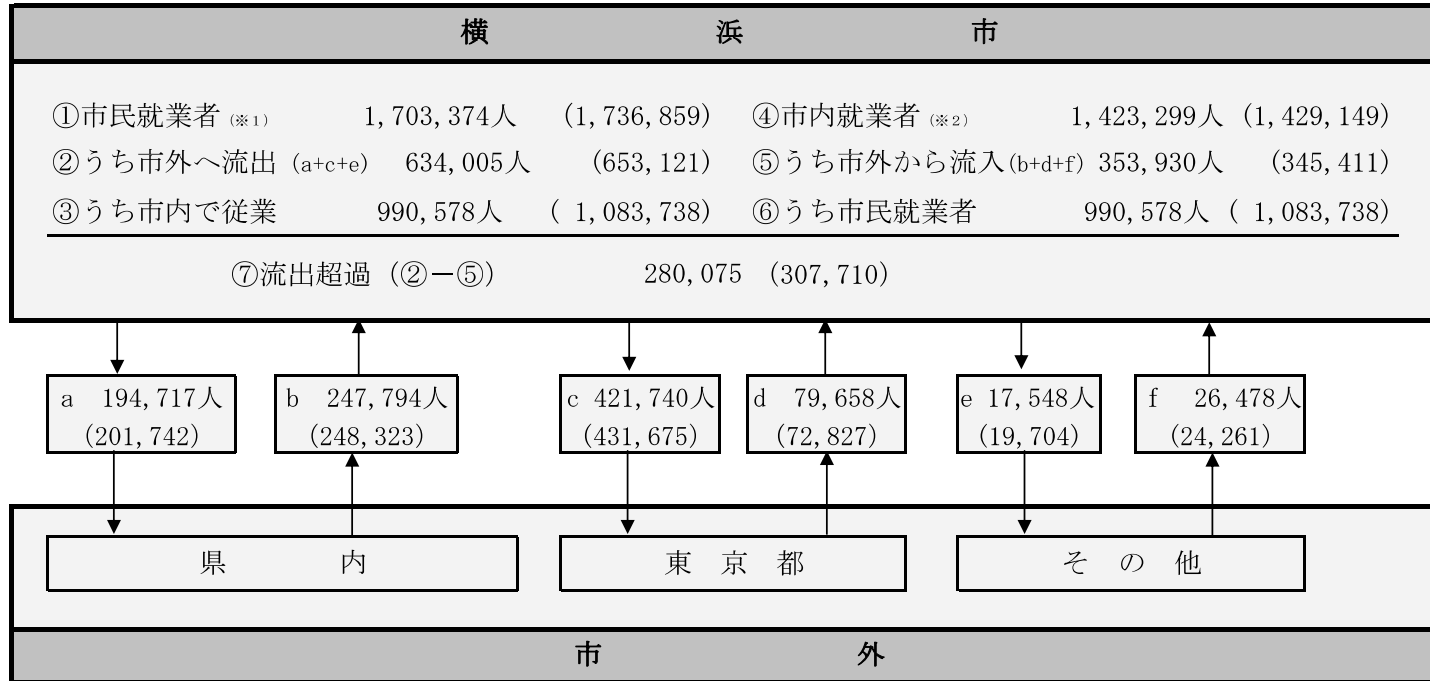
出所：大都市比較統計年表

※ 就従比率＝市内で従業する就業者数／市内に常住する就業者数

注) 丸数字は、20大都市中の順位 (平成17年は15大都市)

(8) 就業者の流出入状況 (横浜市：平成22年)

注) () 内は平成17年の数値



注) 平成22年の「①市民就業者」については従業地「不詳」を含むため、「②うち市外へ流出」と「③うち市内で従業」の合計と一致しない。

注) 平成22年の「④市内就業者」については従業地「不詳」で当地に常住している者を含むため、「⑤うち市外から流入」と「⑥うち市民就業者」の合計と一致しない。

<就従比率>

市内で従業する就業者数 / 市内に常住する就業者数

$$= \frac{1,423,299人 (1,429,149)}{1,703,374人 (1,736,859)} \times 100 = 83.6 (82.3)$$

※1：平成22年は従業地「不詳」を含む
 ※2：平成22年は従業地「不詳」で当地に常住している者を含む

出所：国勢調査 従業地・通学地集計結果

2 横浜の産業構造

(1) - 1 産業別市内総生産額 (平成21年度)

(単位:百万円)

		8年度	13年度	18年度	21年度
横浜	第2次産業総生産	3,118,064	2,563,408	2,398,955	1,801,975
	鉱業	127	61	19	14
	製造業	2,168,172	1,723,775	1,642,300	1,144,498
	建設業	949,765	839,572	756,636	657,463
	第3次産業総生産	8,752,932	9,237,210	9,777,821	9,715,051
	電気ガス	396,099	416,758	387,846	377,139
	卸・小	1,610,118	1,667,795	1,632,317	1,648,666
	金融	718,213	691,889	732,498	585,300
	不動産	2,017,465	2,166,264	2,414,966	2,592,274
	運輸通信	1,176,304	1,160,504	1,167,626	1,063,979
	サービス	2,834,733	3,134,000	3,442,568	3,447,693
	小計	11,870,996	11,800,618	12,176,776	11,517,026

(単位:百万円)

		8年度	13年度	18年度	21年度
川崎	第2次産業総生産	2,294,206	1,507,295	1,587,260	1,260,990
	鉱業	248	304	243	54
	製造業	1,901,103	1,199,630	1,280,407	1,013,240
	建設業	392,855	307,361	306,610	247,696
	第3次産業総生産	2,729,169	2,980,283	3,148,079	3,247,319
	電気ガス	168,152	150,781	127,484	146,694
	卸・小	430,609	535,737	622,907	622,671
	金融	224,941	190,363	187,630	161,737
	不動産	728,338	793,454	912,067	1,009,952
	運輸通信	389,172	374,333	357,448	333,711
	サービス	787,957	935,615	940,543	972,554
	小計	5,023,375	4,487,578	4,735,339	4,508,309

(単位:百万円)

		8年度	13年度	18年度	21年度
大阪	第2次産業総生産	4,073,531	3,235,199	2,852,610	2,438,945
	鉱業	1,628	884	255	148
	製造業	3,253,758	2,639,503	2,274,508	1,906,205
	建設業	818,145	594,812	577,847	532,592
	第3次産業総生産	18,079,169	17,673,427	17,494,048	16,379,399
	電気ガス	338,108	336,604	314,384	324,600
	卸・小	7,200,604	6,765,300	6,476,008	5,724,624
	金融	1,523,847	1,507,559	1,516,973	1,164,524
	不動産	2,036,909	1,797,444	1,743,042	1,829,427
	運輸通信	1,859,350	1,766,707	1,713,749	1,735,178
	サービス	5,120,351	5,499,813	5,729,892	5,601,046
	小計	22,152,700	20,908,626	20,346,658	18,818,344

(1) - 2 産業別構成比

		8年度	13年度	18年度	21年度
横浜	第2次産業比率	26.3%	21.7%	19.7%	15.6%
	第3次産業比率	73.7%	78.3%	80.3%	84.4%
川崎	第2次産業比率	45.7%	33.6%	33.5%	28.0%
	第3次産業比率	54.3%	66.4%	66.5%	72.0%
大阪	第2次産業比率	18.4%	15.5%	14.0%	13.0%
	第3次産業比率	81.6%	84.5%	86.0%	87.0%

※ 第1次産業の構成比は、各都市とも0.1%以下となっている。

出所：横浜市の市民経済計算（※川崎市、大阪市については平成22年度市民経済計算が公表前のため、3都市とも平成21年度市民経済計算を基準としている。）

注）表は、国民経済計算体系（93SNA）に基づく「県民経済計算標準方式」（内閣府編）によって推計したものである。

(2) 産業別事業所数(民営)

	平成18年		平成21年	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比
第一次産業	82	0.1%	158	0.1%
農林漁業	82	0.1%	158	0.1%
第二次産業	16,820	15.6%	20,451	16.8%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0%	0	0.0%
建設業	9,402	8.7%	12,347	10.1%
製造業	7,417	6.9%	8,104	6.6%
第三次産業	90,655	84.3%	101,334	83.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	64	0.1%
情報通信業	-	-	2,440	2.0%
運輸業、郵便業	-	-	3,391	2.8%
卸売・小売業	-	-	29,052	23.8%
金融・保険業	-	-	1,809	1.5%
不動産業、物品賃貸業	-	-	11,583	9.5%
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	6,695	5.5%
宿泊業、飲食サービス業	-	-	15,491	12.7%
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	10,037	8.2%
教育、学習支援業	-	-	4,208	3.5%
医療、福祉	-	-	9,208	7.6%
複合サービス業	-	-	423	0.3%
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	6,933	5.7%
合 計	107,557	100.0%	121,943	100.0%

出所:平成18年事業所・企業統計調査、平成21年経済センサス基礎調査

※平成21年経済センサス基礎調査と平成18年事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため単純に比較できない。

(3) 産業別従業者数(民営)

	平成18年		平成21年	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比
第一次産業	860	0.1%	1,407	0.1%
農林水産業	860	0.1%	1,407	0.1%
第二次産業	240,969	18.9%	265,755	18.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0%	0	0.0%
建設業	91,466	7.2%	102,017	6.9%
製造業	149,499	11.8%	163,738	11.2%
第三次産業	1,030,108	81.0%	1,201,233	81.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	4,813	0.3%
情報通信業	-	-	62,354	4.2%
運輸業、郵便業	-	-	100,870	6.9%
卸売・小売業	-	-	298,615	20.3%
金融・保険業	-	-	34,609	2.4%
不動産業、物品賃貸業	-	-	51,959	3.5%
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	64,891	4.4%
宿泊業、飲食サービス業	-	-	150,653	10.3%
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	68,841	4.7%
教育、学習支援業	-	-	55,783	3.8%
医療、福祉	-	-	153,438	10.4%
複合サービス業	-	-	4,729	0.3%
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	149,678	10.2%
合 計	1,271,937	100.0%	1,468,395	100.0%

出所:平成18年事業所・企業統計調査、平成21年経済センサス基礎調査

※平成21年経済センサス基礎調査と平成18年事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため単純に比較できない。

3 主な産業の現状

(1) 製造業の推移

区分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額		1事業所あたりの付加価値額	
	総数	増加率 (対前年)	総数	増加率 (対前年)	総数 (億円)	増加率 (対前年)	総数 (億円)	増加率 (対前年)	総額 (億円)	増加率 (対前年)
平成12年	4,651	1.2	135,667	-3.0	53,130	7.1	19,808	11.0	4.3	9.6
平成13年	4,071	-12.5	126,484	-6.8	44,882	-15.4	15,873	-19.9	3.9	-8.4
平成14年	3,747	-8.0	117,581	-7.0	40,252	-10.3	13,415	-15.5	3.6	-8.2
平成15年	3,842	2.5	116,617	-0.8	41,031	1.9	13,289	-0.9	3.5	-3.4
平成16年	3,463	-9.9	111,585	-4.3	42,689	4.0	14,005	5.4	4.0	16.9
平成17年	3,584	3.5	109,995	-1.4	44,164	3.5	14,146	1.0	3.9	-2.4
平成18年	3,274	-8.6	109,102	-0.8	48,891	10.7	15,387	8.8	4.7	19.1
平成19年	3,409	4.1	113,409	3.9	39,974	-18.2	14,844	-3.5	4.4	-7.3
平成20年	3,513	3.1	111,826	-1.4	39,033	-2.4	13,548	-8.7	3.9	-11.4
平成21年	3,001	-14.6	103,383	-7.6	32,887	-15.7	11,122	-17.9	3.7	-3.9
平成22年	2,800	-6.7	100,203	-3.1	43,363	31.9	12,087	8.7	4.3	16.5

出所: 横浜市の工業(従業員4人以上の事業所)

(2) 製造業の産業別状況

産業中分類	平成22年12月							
	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等(百万円)		付加価値額(百万円)	
基礎素材型	961	34.3%	23,936	23.9%	1,950,776	45.0%	360,675	29.8%
加工組立型	1,198	42.8%	53,325	53.2%	1,671,346	38.5%	601,101	49.7%
はん用機械	152	5.4%	7,114	7.1%	267,405	6.2%	80,471	6.7%
電気機械	229	8.2%	6,059	6.0%	132,342	3.1%	59,186	4.9%
情報機器	90	3.2%	11,541	11.5%	433,308	10.0%	180,293	14.9%
電子部品	98	3.5%	2,777	2.8%	50,079	1.2%	22,486	1.9%
輸送機械	179	6.4%	14,496	14.5%	575,215	13.3%	197,472	16.3%
生産用機械	350	12.5%	7,840	7.8%	142,308	3.3%	27,120	2.2%
業務用機械	100	3.6%	3,498	3.5%	70,689	1.6%	34,073	2.8%
生活関連型	641	22.9%	22,942	22.9%	714,194	16.5%	246,898	20.4%
合計	2,800	100%	100,203	100%	4,336,315	100%	1,208,675	100%

注) ()内は構成比(%)

出所: 工業統計調査(従業員4人以上の事業所)

※製造品出荷額等、付加価値額については切捨て等により合計値と一致しない。

(3) 製造業の大都市比較(平成22年12月)

	事業所数	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (百万円)	付加価値額 (百万円)
札幌市	950	28,066	469,561	180,190
仙台市	556	17,234	963,206	175,281
さいたま市	1,057	29,216	776,848	323,409
千葉市	478	20,950	1,063,173	259,886
東京都区部	11,921	179,052	3,522,736	1,493,327
横浜市	④ 2,800	④ 100,203	① 4,336,315	③ 1,208,675
川崎市	1,452	51,990	4,079,313	1,056,331
相模原市	1,061	37,069	1,161,037	381,522
新潟市	1,142	37,331	1,019,064	394,660
静岡市	1,599	46,450	1,697,201	672,166
浜松市	2,323	76,309	2,014,577	762,594
名古屋市	4,775	106,668	3,305,888	1,119,242
京都市	2,689	65,261	2,192,605	800,117
大阪市	6,873	128,897	3,566,885	1,523,202
堺	1,592	51,099	3,225,587	703,246
神戸市	1,864	70,267	2,983,434	1,113,026
岡山市	855	28,353	906,122	323,491
広島市	1,344	51,024	2,192,305	680,546
北九州市	1,133	51,964	2,128,864	684,321
福岡市	892	21,283	566,020	169,322

出所: 工業統計調査(従業員4人以上の事業所)

注) 丸数字は、20大都市の中の順位

(4) 卸売業・小売業の推移

(単位：店、人、億円、㎡)

	昭和63年	平成3年	平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年		平成19年	
	実数	実数	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率
商店数	34,566	34,296	32,364	-5.6%	31,167	-3.7%	31,803	2.0%	29,419	-7.5%	28,527	-10.3%	26,032	-11.5%
卸売業	6,932	7,431	7,016	-5.6%	6,694	-4.6%	7,174	7.2%	6,560	-8.6%	6,523	-9.1%	5,634	-14.1%
小売業	27,634	26,865	25,348	-5.6%	24,473	-3.5%	24,629	0.6%	22,859	-7.2%	22,004	-10.7%	20,398	-10.8%
従業者数	219,239	224,987	245,053	8.9%	238,774	-2.6%	272,147	14.0%	256,785	-5.6%	253,026	-7.0%	248,612	-3.2%
卸売業	72,086	79,080	79,683	0.8%	73,856	-7.3%	81,338	10.1%	71,394	-12.2%	70,480	-13.3%	66,299	-7.1%
小売業	147,153	145,907	165,370	13.3%	164,918	-0.3%	190,809	15.7%	185,391	-2.8%	182,546	-4.3%	182,313	-1.7%
年間販売額	94,836	126,404	113,914	-9.9%	114,559	0.6%	115,024	0.4%	96,774	-15.9%	93,105	-19.1%	97,882	1.1%
卸売業	64,911	89,323	76,801	-14.0%	77,071	0.4%	75,880	-1.5%	60,593	-20.1%	56,889	-25.0%	60,688	0.2%
小売業	29,925	37,081	37,113	0.1%	37,488	1.0%	39,144	4.4%	36,181	-7.6%	36,216	-7.5%	37,194	2.8%
売場面積 (小売業のみ)	1,955,276	2,111,933	2,289,688	8.4%	2,448,638	6.9%	2,658,995	8.6%	2,756,641	3.7%	2,809,693	5.7%	2,881,304	4.5%

出所：横浜市の商業

(5) 大型店の推移

	大型 店舗数	商店数(店)		従業者数(人)		商品販売額(億円)		売場面積(㎡)	
		実数	シェア	実数	シェア	実数	シェア	実数	シェア
昭和63年	269	2,760	10.0	36,837	25.0	11,909	39.8	972,349	49.7
平成3年	324	2,885	10.7	36,566	25.1	14,989	40.4	1,031,556	48.8
平成6年	328	3,038	12.0	47,144	28.5	15,473	41.7	1,163,127	50.8
平成9年	393	3,225	13.2	49,432	30.0	16,905	45.1	1,379,674	56.3
平成11年	265	2,765	11.2	49,979	26.2	16,064	41.0	1,353,486	50.9
平成14年	315	3,141	13.7	57,999	31.3	16,392	45.3	1,604,214	58.2
平成16年	310	3,094	14.1	56,956	31.2	16,153	44.6	1,649,409	58.7
平成19年	353	3,601	17.7	63,710	34.9	17,327	46.6	1,774,699	61.6

出所：横浜市の商業

注) シェア：横浜市内の小売業全体に対するシェア。

注) 大型店とは、大店立地法による店舗面積1,000㎡以上をいう。平成9年の数値までは、旧大店法による店舗面積500㎡以上の店舗。

(6) 卸売業・小売業の大都市比較(平成19年)

	卸 売 業				小 売 業			
	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	卸/小売比率	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	トンプソン 指標
全 国	334,799	3,526,306	413,531,671	3.07	1,137,859	7,579,363	134,705,448	1.00
18大都市計	133,028	1,817,784	295,317,648	6.81	280,434	2,097,186	43,361,519	1.23
札 幌	5,551	63,482	6,666,363	3.12	10,772	111,543	2,133,509	1.07
仙 台	4,745	53,363	6,923,012	5.46	8,012	71,362	1,268,154	1.17
さいたま	2,576	30,926	3,473,202	2.75	7,028	65,076	1,260,944	0.99
千 葉	1,692	22,140	2,600,386	2.32	5,476	55,834	1,120,709	1.12
東京都区部	41,921	747,804	161,215,209	12.10	77,302	561,786	13,323,804	1.46
川 崎	1,629	22,203	2,474,770	2.12	7,476	63,117	1,165,892	0.79
横 浜	⑥ 5,634	⑤ 66,299	⑧ 6,068,839	⑰ 1.63	③ 20,398	③ 182,313	③ 3,719,410	0.97
新 潟	2,905	29,212	2,631,003	2.80	7,854	52,095	940,963	1.10
静 岡	2,926	26,129	2,531,108	3.14	7,571	45,665	807,190	1.07
浜 松	2,374	21,287	1,966,792	2.10	7,081	48,385	937,653	1.09
名 古 屋	12,853	167,439	27,065,625	8.48	19,759	153,086	3,191,700	1.35
京 都	5,726	57,590	3,555,281	1.77	16,834	110,389	2,013,745	1.30
大 阪	21,675	283,346	42,752,623	9.40	31,521	197,855	4,547,883	1.63
堺	1,512	14,708	1,000,507	1.28	5,767	44,289	782,813	0.89
神 戸	4,625	46,600	4,065,394	2.26	14,607	99,619	1,796,402	1.11
広 島	4,746	50,815	6,343,512	4.69	9,126	70,170	1,353,169	1.10
北九州	2,652	25,668	1,978,663	1.81	10,696	65,793	1,090,390	1.05
福 岡	7,286	88,773	12,005,359	6.29	13,154	98,809	1,907,189	1.26

出所:平成19年商業統計調査

注) 丸数字は、18大都市中の順位

注) トンプソン指標;当該都市人口一人当たりの年間販売額/全国の人口一人当たりの年間販売額
(一般にこの値が大きいほど、その都市の小売業は周辺地域からの顧客吸引力が強いといわれている)
人口は平成19年12月1日現在を基準にトンプソン指標を計算

(7) 産業別事業所数比較

事業所数	全国		横浜市	
サービス業	2,830,173	100.0%	66,574	100.0%
情報通信業	77,900	2.8%	2,440	3.7%
運輸、郵便業	147,611	5.2%	3,391	5.1%
不動産、物品賃貸業	407,793	14.4%	11,583	17.4%
学術研究、専門・技術サービス業	239,969	8.5%	6,695	10.1%
宿泊業、飲食サービス業	733,482	25.9%	14,468	21.7%
生活関連サービス業、娯楽業	509,966	18.0%	10,037	15.1%
教育・学習支援	151,011	5.3%	3,689	5.5%
医療・福祉	344,071	12.2%	9,208	13.8%
サービス業(その他)	218,370	7.7%	5,063	7.6%

出所:平成21年経済センサス基礎調査

(8) 産業別従業者数比較

従業者数	全国		横浜市	
サービス業	26,960,132	100.0%	807,293	100.0%
情報通信業	1,724,414	6.4%	62,354	7.7%
運輸、郵便業	3,571,963	13.2%	100,870	12.5%
不動産、物品賃貸業	1,546,688	5.7%	51,959	6.4%
学術研究、専門・技術サービス業	1,781,721	6.6%	64,891	8.0%
宿泊業、飲食サービス業	5,186,908	19.2%	136,505	16.9%
生活関連サービス業、娯楽業	2,713,386	10.1%	68,841	8.5%
教育・学習支援	787,687	2.9%	28,981	3.6%
医療・福祉	5,629,966	20.9%	153,438	19.0%
サービス業(その他)	4,017,399	14.9%	139,454	17.3%

※サービス業:総務省「サービス産業動向調査」の分類に基づく。

サービス産業の範囲:日本標準産業分類(平成19年11月改定)における9産業(「情報通信業」,「運輸業、郵便業」,「不動産業、物品賃貸業」,「学術研究、専門・技術サービス業」,「宿泊業、飲食サービス業」(「持ち帰り・配達飲食サービス業」を除く。),「生活関連サービス業、娯楽業」(「家事サービス業」を除く。),「教育、学習支援業」(「学校教育」を除く。),「医療、福祉」(「保健所」及び「福祉事務所」を除く。),「サービス業(他に分類されないもの)」(「政治・経済・文化団体」,「宗教」及び「外国公務」を除く。))をいう。

(9) IT産業事業所数・従業者数 大都市比較

<事業所数>

	横浜市	東京都区部	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
ハードウェア	1,003	3,207	80	73	255	87	725	96	73	235	486	377	796	113	145	60	70	96	100
ソリューション	1,737	11,612	994	563	364	226	600	265	234	283	1,630	469	3,307	102	576	289	548	244	1,262
コンテンツ	713	12,629	562	351	216	130	259	180	220	176	1,134	571	3,063	62	360	215	366	165	740
合計	3,453	27,448	1,636	987	835	443	1,584	541	527	694	3,250	1,417	7,166	277	1,081	564	984	505	2,102

<従業者数>

	横浜市	東京都区部	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
ハードウェア	37,181	97,950	651	2,211	7,025	2,339	40,720	2,280	1,178	7,444	13,229	16,546	18,136	2,992	7,316	2,503	976	3,376	5,426
ソリューション	54,862	513,697	19,492	12,724	6,058	8,488	29,544	5,351	4,675	3,619	40,987	7,966	86,846	1,048	11,091	6,471	10,150	4,765	29,466
コンテンツ	6,107	230,638	8,328	5,025	2,911	2,200	2,731	2,656	3,433	1,691	16,601	5,572	36,272	692	3,884	3,188	5,337	2,334	10,372
合計	98,150	842,285	28,471	19,960	15,994	13,027	72,995	10,287	9,286	12,754	70,817	30,084	141,254	4,732	22,291	12,162	16,463	10,475	45,264

出所:平成21年経済センサス基礎調査

※ハードウェア:電子部品製造、通信機械製造など。
 ソリューション:業務システムの開発、運用など。
 コンテンツ:放送、映画、ゲーム、アニメ製作など。

4 上場企業本社数及び外資系企業の立地数

(1) 上場企業本社数

	東証ほか(※)上場企業						ジャスダック上場企業					
	平成22年		平成23年		平成24年		平成22年		平成23年		平成24年	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全国	2,663	100.0%	2,641	100.0%	2,638	100.0%	990	100.0%	953	100.0%	908	100.0%
21大都市計	2,061	78.1%	2,043	77.4%	2,049	77.7%	742	81.7%	711	78.3%	675	74.3%
札幌	31	1.2%	29	1.1%	30	1.1%	7	0.8%	7	0.8%	6	0.7%
仙台	12	0.5%	10	0.4%	10	0.4%	6	0.7%	5	0.6%	5	0.6%
さいたま	16	0.6%	16	0.6%	16	0.6%	10	1.1%	10	1.1%	10	1.1%
千葉	15	0.6%	15	0.6%	16	0.6%	5	0.6%	5	0.6%	5	0.6%
東京都区部	1,230	46.6%	1,218	46.2%	1,224	46.4%	502	55.3%	482	53.1%	454	50.0%
川崎	21	0.8%	23	0.9%	22	0.8%	8	0.9%	7	0.8%	6	0.7%
横浜	④ 75	2.8%	④ 77	2.9%	④ 75	2.8%	③ 39	4.3%	③ 38	4.2%	③ 35	3.9%
相模原	5	0.2%	4	0.2%	4	0.2%	1	0.1%	1	0.1%	1	0.1%
新潟	12	0.5%	12	0.5%	12	0.5%	4	0.4%	4	0.4%	4	0.4%
静岡	10	0.4%	10	0.4%	10	0.4%	7	0.8%	6	0.7%	5	0.6%
浜松	14	0.5%	14	0.5%	14	0.5%	4	0.4%	4	0.4%	4	0.4%
名古屋	104	3.9%	107	4.1%	105	4.0%	39	4.3%	35	3.9%	31	3.4%
京都	46	1.7%	45	1.7%	45	1.7%	11	1.2%	10	1.1%	11	1.2%
大阪	323	12.2%	315	11.9%	314	11.9%	67	7.4%	64	7.0%	63	6.9%
堺	15	0.6%	15	0.6%	14	0.5%	3	0.3%	3	0.3%	3	0.3%
神戸	48	1.8%	48	1.8%	49	1.9%	5	0.6%	5	0.6%	5	0.6%
岡山	11	0.4%	11	0.4%	11	0.4%	7	0.8%	8	0.9%	8	0.9%
広島	16	0.6%	17	0.6%	17	0.6%	5	0.6%	4	0.4%	3	0.3%
北九州	14	0.5%	13	0.5%	14	0.5%	4	0.4%	4	0.4%	5	0.6%
福岡	43	1.6%	44	1.7%	43	1.6%	8	0.9%	9	1.0%	10	1.1%
熊本	—	—	—	—	4	0.2%	—	—	—	—	1	0.1%
上記以外	602	22.8%	598	22.7%	589	22.3%	248	27.3%	242	26.7%	233	25.7%

※平成24年12月現在で横浜市内に本社のある上場企業数

→ 総計110社（東証ほか上場企業：75社（うち東証1・2部：68社、マザーズ：7社、セントレックス：0社）、ジャスダック：35社）

出所：東洋経済「会社四季報」

(2) 外資系企業立地数(平成24年)

全国	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	東京都区部	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本
3,086	185	4	1	9	23	2,295	41	13	2	5	3	23	4	86	1	69	2	6	2	8	1

出所：外資系企業総覧

5 経済情勢

(1) 自社業況判断(良い%-悪い%)

	H21.1-3	H21.4-6	H21.7-9	H21.10-12	H22.1-3	H22.4-6	H22.7-9	H22.10-12	H23.1-3	H23.4	H23.4-6	H23.7-9	H23.10-12	H24.1-3	H24.4-6	H24.7-9	H24.10-12	H25.1-3
全産業	-69.7	-69.2	-61.7	-57.4	-48.7	-38.9	-27.8	-32.5	-24.5	-48.5	-39.7	-27.2	-26.7	-29.2	-25.9	-30.6	-33.1	-28.3
製造業	-74.2	-74.4	-62.4	-58.3	-43.4	-30.3	-16.2	-28.1	-20.6	-40.8	-35.4	-18.7	-27.4	-30.3	-30.0	-29.6	-38.6	-33.2
非製造業	-65.9	-64.8	-61.1	-56.8	-53.0	-45.7	-36.1	-36.1	-27.7	-54.7	-43.1	-33.5	-26.1	-28.3	-22.7	-31.3	-28.9	-24.4
大企業	-67.7	-60.5	-59.1	-53.3	-35.3	-22.9	-11.8	-15.2	-13.4	-58.0	-35.7	-26.0	-18.4	-21.3	-16.7	-27.9	-22.8	-8.7
中堅企業	-65.6	-70.5	-68.6	-58.1	-50.6	-54.2	-33.4	-34.1	-28.6	-51.1	-34.9	-23.0	-21.3	-37.5	-25.9	-34.1	-32.9	-26.9
中小企業	-69.7	-69.8	-60.5	-56.5	-47.9	-36.3	-27.2	-33.9	-25.4	-47.4	-41.5	-29.5	-28.8	-29.9	-28.6	-30.1	-37.5	-35.8
市外本社	-82.1	-71.8	-57.9	-67.5	-70.3	-47.3	-41.1	-40.0	-21.6	-42.8	-39.5	-21.6	-33.4	-15.0	-14.7	-28.5	-6.9	-2.7

出所:横浜市経済局経済企画課